

議案第34号

北名古屋市国民健康保険税条例の一部改正について

北名古屋市国民健康保険税条例の一部を改正する条例を別紙のとおり定めるものとする。

令和8年6月1日提出

北名古屋市長 太田 考 則

提案理由

この案を提出するのは、地方税法施行令の一部改正に伴い、国民健康保険税の賦課限度額及び低所得者世帯に対する軽減判定所得の基準額を定める等のため、本条例の一部を改める必要があるからである。

北名古屋市国民健康保険税条例の一部を改正する条例

北名古屋市国民健康保険税条例（平成18年北名古屋市条例第58号）の一部を次のように改正する。

第2条第2項ただし書中「66万円」を「67万円」に改め、同条第5項に次のただし書を加える。

ただし、加算後の額が3万円を超える場合においては、子ども・子育て支援納付金課税額は、3万円とする。

第23条第1項中「66万円」を「67万円」に、「及びク」を「からケまで」に、「得た額の」を「得た額（当該減額して得た額が3万円を超える場合には、3万円）の」に改め、同項第1号中クをケとし、キの次に次のように加える。

ク 18歳以上被保険者に係る子ども・子育て支援納付金課税額の18歳以上被保険者均等割額 18歳以上被保険者（第1条第2項に規定する世帯主を除く。）1人について51円

第23条第1項第2号中「305,000円」を「310,000円」に改め、同号中クをケとし、キの次に次のように加える。

ク 18歳以上被保険者に係る子ども・子育て支援納付金課税額の18歳以上被保険者均等割額 18歳以上被保険者（第1条第2項に規定する世帯主を除く。）1人について36円

第23条第1項第3号中「560,000円」を「570,000円」に改め、同号中クをケとし、キの次に次のように加える。

ク 18歳以上被保険者に係る子ども・子育て支援納付金課税額の18歳以上被保険者均等割額 18歳以上被保険者（第1条第2項に規定する世帯主を除く。）1人について15円

第23条第3項中「及び被保険者均等割額（」を「並びに被保険者均等割額及び18歳以上被保険者均等割額（」に、「被保険者均等割額）は」を「被保険者均等割額及び18歳以上被保険者均等割額）は」に、「及び被保険者均等割額から」を「並びに被保険者均等割額及び18歳以上被保険者均等割額から」に改め、同項第1号中「第24条の30の5」を「第

24条の30の6」に改め、同項に次の1号を加える。

- (9) 国民健康保険の出産被保険者に係る子ども・子育て支援納付金課税額の18歳以上被保険者均等割額 当該出産被保険者につき第9条の6の規定により算定した18歳以上被保険者均等割額（第1項に規定する金額を減額するものとした場合にあっては、その減額後の18歳以上被保険者均等割額の12分の1の額に、当該出産被保険者の産前産後期間のうち当該年度に属する月数を乗じて得た額

第23条に次の1項を加える。

- 4 国民健康保険税の納税義務者の属する世帯内に18歳に達する日以後の最初の3月31日以前である被保険者（以下「18歳未満被保険者」という。）がある場合における当該納税義務者の世帯に属する18歳未満被保険者につき算定した被保険者均等割額（前3項に規定する金額を減額するものとした場合にあっては、その減額後の被保険者均等割額）に限る。）は、当該被保険者均等割額から、当該被保険者均等割額に相当する額を減額して得た額とする。

附 則

（施行期日等）

第1条 この条例は、公布の日から施行し、改正後の北名古屋市国民健康保険税条例（以下「新条例」という。）の規定は、令和8年4月1日から適用する。

（適用区分）

第2条 新条例の規定は、令和8年度以後の年度分の国民健康保険税について適用し、令和7年度分までの国民健康保険税については、なお従前の例による。